

5. 学生の受け入れ

大学・学部の学生の受け入れは、多様な高校教育課程に応じた複数の入学者選抜方法を採用し、各学部の理念・目的に応じて、工学部と情報工学部はエレクトロニクスとコンピュータの技術者育成を教育目標としていることから理工系志望の学生を、また、社会環境学部では人文・社会系の立場から環境問題を解決できる人材の育成を教育目標としていることから人文・社会系志望の学生を受け入れている。

入学者受け入れ方針の基本である毎年度の入学定員は、臨時定員の削減や理工系志望者の大幅減等に対処した本学のマスタープランに基づき、当該委員会と全学教授会を経て適切に決定する。特に、入学試験においては、公正でかつ厳正な入学選抜を行い、入学試験委員会・各学部教授会を経て適切に実施することを目標とする。定員管理の目標は、入学定員の 1.3 倍以内、および収容定員に対する在籍学生数比率も 1.3 倍以内であることとする。

大学院工学研究科においては、学部教育に引き続き、より高い学識と技術開発能力を備えた電子・情報系の高度専門技術者や研究者を育成するために、学部からの内部進学者を中心に、社会人や留学生などの幅広い層からも学生を受け入れるとともに、定員管理については、総入学定員の充足を目標とする。

(一) 学部における学生の受け入れ

本学は、学生の受け入れに関しては、各学部が協力して全学組織の入学試験委員会で審議し、各学部教授会で決定して実施していることから、以下では、工学部、情報工学部および社会環境学部の共通事項として 3 学部をまとめて自己点検・評価するが、必要に応じて学部ごとに自己点検・評価する。

(1) 学生募集方法、入学者選抜方法

(1)-1 学生募集方法

学生募集については、たとえばテレビ・ラジオ等のマスメディアの利用、受験情報誌、新聞等への広告、キャンパス見学会、本学主催の説明会、高等学校主催の説明会、他大学との合同説明会、さらに全教職員による高等学校進路指導部への訪問等を実施している。

特に、年 2 回のキャンパス見学会では、本学の充実した教育研究設備の公開、および教員の研究室公開による先端技術の紹介等は毎回好評であるとの感触を得ている。また、ホームページについては、年々アクセス数が増加していることから、受験情報を始め、学園の最新情報を紹介したキャンパスメール等により、「情報・環境・モノづくりの福岡工業学」としてのイメージアップに寄与するように工夫してある。さらに、学外からの講演会等も企画され、たとえば平成 15 年に 3 名のノーベル賞受賞者を招いた「ノーベル賞フォーラム」

の開催は近隣の高校生にとって大変好評であった。

このような全教職員の協力した学生募集の結果、本学の教育と研究に関する積極的な活動が受験生や父母、特に高校の先生方に理解されるようになり、本学への志願者数が安定しつつある。最近の志願者動向は、平成 12 年度の志願者数 4,193 名に対して、平成 16 年度志願者数が 4,031 名で若干減少しているが、近年の少子化時代にありながら過去 5 年間の志願者はほぼ横ばいの推移が得られており、学生募集については全教職員の努力が反映されて良好と判断される。

(1) - 2 入学者選抜方法

本学は、多様な高校教育を経て進学を希望する学生に配慮して、複数の入学者選抜方法を採用している。学部によっては細部の募集・選抜方法が異なるが、全学部同時実施の推薦入学試験（特別推薦入試と一般推薦入試）と一般入学試験（一般 A 方式入試とセンター利用 C 方式入試）で入学生を受け入れている。

入学試験会場は、受験生の便宜を図るために、一般推薦入試では全国 10 都市、一般 A 方式入試では全国 13 都市に試験会場を設けている。

また、入学試験に合格して入学した入学者数の割合は、平成 16 年度において、九州地区が 89% も占めており、特に福岡県は約 55% も占めていることから、地元から比較的良好な評価が得られていると思われる。

最近 5 年間における入学者選抜方式に関する主な変更点は、下記のとおりである。

- ・ 臨時定員の返還及び平成 13 年度社会環境学部新設により、過去 5 年間に入学定員が毎年変動している（平成 13 年度 880 名、平成 16 年度 830 名）。
- ・ 平成 13 年度までは、一般入試として、3 教科制入試（A 方式入試）のほかに 2 教科制入試（B 方式入試）を実施していたが、平成 14 年度入試より志願者の少ない 2 教科制入試を廃止し、より難度の高い 3 教科制入試のみとした。
- ・ 平成 14 年度より、新設の社会環境学部がセンター試験利用入試（前期、後期）を開始した。
- ・ 実業高校出身の学生が入学後によく勉強し大学院への進学率も良いという長年の教育実績、高校からの指定校要望の増大および多様な高校教育課程への柔軟な対応の必要性から、平成 10 年以降、特に実業高校からの指定校入試枠を徐々に拡大してきた。

表 5-1 に平成 16 年度における入試種別の入学者選抜方式を示す。

なお、C 方式を除くすべての入試に対して必要とされる調査書の評定平均値に関する点数は、本学独自の変換式を用いて総点に加点されるが、高校による格差は考慮していない。

以下に、入試種別状況について示す。

(イ) 特別推薦入試

特別推薦入試としては、表 5-1 に示すように 4 種類が設けられており、専願入試なので、入学者確保の面から有効な選抜方式と考えている。本推薦入試は、本学の特徴

でもあり、実業高校からの合格者数を徐々に拡大してきたことから、志願者数が漸増しているが、平成 16 年度入試の入学者数は前年度並みである。なお、スポーツ有能者数は 18 名以内と定められており、附属高校生の最近 3 年間の入学者数平均は約 40 名である。また、有資格者における資格の種類と難易度や配点等は、受け入れ学科の教育目標等に応じて細部事項が定められている。

(ロ) 一般推薦入試

一般推薦入試は併願入試である。社会環境学部は普通科入試のみだが、工学部・情報工学部では普通科入試と専門・総合学科入試がある。これらの推薦入試には、専門科や普通科等の出身学科によって異なる評定平均値を設けるなどの細部事項が定められている。入学者の選抜は、調査書のほか、基礎能力試験として、工学部・情報工学部では数学を、社会環境学部では国語を課している。

ここ数年の志願者動向は漸減傾向で、平成 16 年度は前年比 82.2%と大幅に減少しており、その主因は、情報工学部の志願者減が大きく、近年の理工系志望者における情報離れの傾向が影響しているものと思われる。

(ハ) 一般入試 (A 方式入試)

A 方式の入学者選抜は、工学部・情報工学部が 3 教科 (数学、英語、理科)、社会環境学部が 3 教科 (国語、英語、地歴・公民) を課している。志願者動向は、平成 12 年度からほぼ安定した志願者数が確保されており、平成 16 年度は前年比 108.9%という良好な結果が得られた。A 方式入試は本学の主要な入試で、平成 16 年度は、特に近隣の上位進学校からの受験生が大幅に増加し、下位校から減少するという良好な結果である。

(ニ) 一般入試 (センター試験利用入試、C 方式入試)

C 方式前期日程の入学者選抜は、工学部・情報工学部が 3 教科 (数学、国語・外国語から 1、理科)、社会環境学部が 3 教科 (国語、外国語、地歴・公民・数学・理科から 1) を課している。志願者動向は、平成 12 年度から平成 15 年度まではほぼ安定した志願者数が確保されているが、平成 15 年度の 1,958 名に対して平成 16 年度は 1,717 名と前年比 87.7%と減少した。この主因は、情報工学部の前年比 79.8%の大幅減少で、この入試にも情報離れの傾向が見られる。

また、C 方式後期日程は、実質的に定員調整入試であり、募集人員も 20 名程度である。入学者選抜は、学部によって入試科目は異なるが 3 学部とも 2 科目入試である。

(ホ) 外国人留学生入試

本入試では、1 年次入学および 3 年次入学の外国人留学生を若干名募集している。入学定員は設けていないが、学部・学科の教育上の効果を十分に判断したうえで人数を決定している。入学者選抜では、財団法人日本国際教育協会の実施する日本留学試験を課している。

留学生数は、平成 13 年度までは工学部と情報工学部を合わせて 10 人以下であった

が、文系の社会環境学部が新設された平成 13 年度以降に徐々に増加し、「大学基礎データⅢ-4」に示すように、現在では、工学部 6 名、情報工学部 7 名、社会環境学部 17 名の計 30 名で増加傾向にある。

留学生の増加しているのは喜ばしいことであるが、大部分は中国からの出身者で、毎年数名の就学状況不良者が存在し、その指導に苦慮している。本学は、旧来の文部省の 10 万人受け入れ方針に沿って、長年多くの留学生受け入れに注力してきたが、一時期の不法就労問題等の対処経験を経て、現在では厳しい入学試験と、学期末ごとに教務委員会での単位取得状況報告、学生委員会での出席状況報告が行われ、就学状況不良者は場合によっては退学勧告が行われることになっている。また、研究指導教員やクラス担任による指導および学生課と教務課による勉学と生活のアドバイス等によって適切な指導を行っており、就学不良者が激減している。以上のように、少数の問題学生が存在するが、本学の外国人留学生制度は正常に機能していると判断される。

表 5-1 入学者選抜方式（平成 16 年度）

	種別	募集人員	選抜方法
推薦入試	特別推薦入試 スポーツ有能者入試 有資格者入試 指定校入試 附属高校生入試	60 名	小論文（スポーツ、有資格者）、面接、 調査書 実技テスト（スポーツ有能者のみ）
	一般推薦入試（工・情報工） 普通科入試 専門・総合学科入試 一般推薦入試（社会環境）	250 名	基礎能力試験 調査書
一般入試	3 教科制入試（工・情報工） （A 方式入試）	238 名	数学、英語、理科、調査書
	3 教科制入試（社会環境） （A 方式入試）	52 名	国語、英語、地歴・公民、調査書
	センター試験利用入試 （前期 C 方式入試）	210 名	センター入試（3 教科）
	センター試験利用入試 （後期 C 方式入試）	20 名	センター入試（2 教科）
	外国人留学生入試	若干名	日本留学生試験、面接

本学では、毎年度の 4 月教授会において、前年度の入試結果の総括を実施している。ここでは、志願者や合格者および入学者に関する全学的状況、学部・学科別状況および入試

種別状況等を詳細に分析して報告している。平成 16 年度における全学的状況を要約すると以下のようになる。

- (イ) 総志願者数は、前年比 94.1%で若干減少しており、その主因は一般推薦入試の減少だが、総合格者数は、前年比 104.0%でほぼ前年度並みである。
- (ロ) 本学の主たる入試である 3 教科制入試 (A 方式入試) の志願者数が、前年比 108.9%と増加したことは良好な結果である。
- (ハ) 近年の志願者動向は漸減傾向にあるが、全学部・学科において定員割れを起こすことなく、過去 4 年間の入学者平均では、入学定員超過率 1.27 が確保されており、全学的に良好な結果であるといえる。

平成 16 年度入試における各学部の志願者、合格者および入学者は表 5-2 のとおりである。工学部の志願者動向は、平成 15 年度は前年比 90.3%だったが、平成 16 年度前年比は 103.0%と回復し、最近 5 年間では 1,800 名～1,900 名台を安定維持している。

表 5-2 平成 16 年度入試状況

	種別	志願者	合格者	入学者
工学部 (定員 340 名)	推薦入試	365	316	229
	一般入試	1,496	704	228
	留学生	5	4	3
	小計	1,866	1,024	460
情報工学部 (定員 340 名)	推薦入試	294	243	210
	一般入試	1,393	596	217
	留学生	4	3	3
	小計	1,691	842	430
社会環境学部 (定員 150 名)	推薦入試	156	151	110
	一般入試	305	201	72
	留学生	13	4	4
	小計	474	356	186
	合計	4,031	2,222	1,076

情報工学部の志願者動向は、平成 12 年度 2,322 名から漸減傾向にあり、平成 16 年度は 1,691 名の前年度比 87.3%と大幅に減少しており、近年の情報離れの傾向が続いていると思われる。

社会環境学部の志願者動向は、平成 15 年度比 94.4%であったが、平成 16 年度は 88.6%と、漸減傾向で減少の度合いが大きい。

以上のことを総括すると、学生募集方法および入学者選抜方法は概ね良好と評価される。問題点としては、社会環境学部の入学者数の漸減傾向が大きいことが指摘される。今後は

この原因を分析し、早めに対処していく必要があると考えている。将来に向けた方策としては、志願者と合格者および入学者の定員超過率等の良好な状態が継続的に維持できるように各学科および入学試験委員会において今後も慎重に検討していく必要があると考える。

(2) 入学者受け入れ方針等

(イ) 入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

本学は、これまでエレクトロニクス・情報と環境を学ぶ大学であることを標榜し、前者は工学部・情報工学部の工学系、後者は社会環境学部の文系として学生を受け入れてきたので、理系と文系という概念に基づく学部等の理念・目的・教育目標等は必然的に異なる。しかしながら、本学は、工学部、情報工学部、そして社会環境学部へと発展してきた過程から、入学者受け入れ方針および入学者選抜方法等については、カリキュラムに関わる入試科目は学部によって異なるが、全学組織の入学試験委員会および各学部教授会が協力して、表 5-1 に示す入学者選抜方式に基づいてほぼ同様の方針で実施してきた。

ここでは表 5-2 に示す平成 16 年度の入学者数に基づいて点検・評価する。この表の入学者数は、「大学基礎データⅢ-3」をまとめたもので、表 5-2 で示す推薦入試の入学者数は、基礎データ中の附属高校推薦入試、指定校入試及び公募推薦入試に、“その他”の入学者数から留学生数を除いた数（有資格者入試、スポーツ入試）を加算した数である。

・工学部・情報工学部

工学部における平成 16 年度入試結果での入学者の割合は、表 5-2 に示すように推薦入試 229 名（49.8%）、一般入試 228 名（49.6%）とほぼ均等である。また、情報工学部でも、推薦入試 210 名（48.8%）、一般入試 217 名（50.5%）とほぼ均等である。

推薦入試と一般入試での入学者数の比率がほぼ均等するというこのような状態は、近年の多くの私立大学において見られる傾向で、過去の文部科学省の指導方針に基づけば推薦入試の割合が高いという指摘が推測されるが、本学においては、以下のような特別推薦入試の特徴に起因していることを説明する。

表 5-1 に示す特別推薦入試 4 種類の中の高校時代における資格取得者を対象にした「有資格者入試」、実業高校を含めた「指定校入試」および工学部・情報工学部の一般推薦入試での「専門・総合学科入試」により、実業高校からの進学希望者、すなわち多様な高校教育課程を経た受験生に 6 年ほど前から対応しているからである。この実業高校を対象とした推薦入試には高校時代の評定点による応募条件を付けていることや、学生自身が工学を学ぶという目的意識を持って入学してくるので勉強態度が真面目で、かつ入学後の成績が良好で 2 年次以降に学業特待生として採用される割合が高く、また、大学院に進学する学生が多い等の過去の実績が得られたこ

とから、毎年、徐々に入学者数を増加させてきた。

現在では、長年の実績により、高校の進路指導の先生方との信頼関係に基づくネットワークが形成され、一般入試で入学する普通高校出身の学生に遅れを取らない優秀な学生が多く推薦（校長の推薦書が必要）されており、今後もこの受け入れ方針を実施していく予定である。

・社会環境学部

社会環境学部は表 5-2 より、推薦入試 110 名（59.1%）、一般入試 72 名（38.7%）と推薦入試の割合が大幅に多い。この学部は設立して 4 年目であり、知名度も十分でなく、入学者確保に苦慮している状況である。工学部・情報工学部と同様の指定校入試や有資格者入試等を導入しているが、平成 16 年度の完成年度以降の将来に向けて、大幅な教育内容と教育改善を行うとともに、入学者確保の方策を検討しなければならない。

以上に述べた入学者受け入れ方針によって、実業高校からは優秀な学生が安定確保され、普通科高校からは偏差値の高い学生が受験するという良好な結果が得られていることから、近年の多様な高校教育課程にも配慮された良好な受け入れ方針であると考えている。

将来に向けた方策としては、本学のこれらの特徴に配慮しつつ、2 年後（平成 18 年）の 2006 年度問題である「ゆとり教育世代」の入学、3 年後（平成 19 年）に予測されている 2007 年度問題の「全入時代」を視野に入れて慎重に対処していく必要があると考えている。

(ロ) 入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

前述の点検・評価項目「入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係」で述べたように、平成 16 年度の工学部と情報工学部の入学者選抜方法による入学者数の割合は、実業高校等からの推薦入学者を徐々に増加させたいききさつから推薦入試と一般入試がほぼ均衡し、推薦入学者の割合が高くなっており、今後もこの傾向は続くものと思われる。実業高校から優秀な学生が推薦されてくることは喜ばしいことだが、普通高校に比較して数学と物理の学習量が少なく、修学に支障をきたす可能性があるという問題点が存在している。問題点が認識され始めたころは個別に対処していたが、平成 11 年度後期からの第一次教育改善委員会および平成 14 年度後期からの第二次教育改善委員会で組織的に検討され、実業高校出身者やゆとり教育を意識した低学年次教育の充実に重点を置いた新カリキュラムが平成 13、14 年度より工学部、平成 15 年度より情報工学部においてスタートした。個別に対処していた時期に比較して、特に工学部において留年者数の減少という成果が得られている。

なお、社会環境学部では、前述の点検評価項目で述べた問題点は存在するが、学年進行中でもあり、入学者受け入れ方針とカリキュラムとの関係に関する留年者・退学者等の結果が出ていない。しかし、平成 17 年度から新カリキュラムが実施されること

が決定しており、その成果に期待したい。

以上のことから、高校の多様な教育課程に対処した工学部・情報工学部の入学者受け入れ方針と入学者選抜方法は適切で、カリキュラムへの対応も良好であると判断される。

(3) 入学者選抜の仕組み

(イ) 入学者選抜試験実施体制の適切性

入学者選抜の仕組みに関する入試制度の改善および入試要項等の検討は、全学の学部・学科から選出された委員で構成される入学試験委員会で原案を作成し、各学部・学科の意見を聴取した後、全学教授会によって決定する。

また、出願手続き等の学生募集から入学者確定までの入試に関する志願者処理、得点処理、合否判定資料処理、合格発表処理および入学手続き処理等のすべての入試業務は、教務部長の管轄において教務部入試課が行う。

入学試験の実施当日は、学長が入試本部長（または教務部長が代行）として全学的体制がとられ、地方試験会場も含め、全教職員が各業務を分担して実施している。これら入試の実施体制は、長年の経験により概ね確立されて円滑に行われており、入学者選抜試験実施体制としては、適切と判断される。

(ロ) 入学者選抜基準の透明性

本学の入学試験は、すべての試験において、すべての受験者にとって公平性が保たれることを遵守している。現在、多種類の入学者選抜方式が採用されているが、それらの入試制度はほぼ確立されており、公開された入試要項に募集人員、出願資格、入試科目及び選抜方法等を明記し、その選抜基準を明らかにしている。

特に、推薦入試においては、入試種別ごとに選抜基準の細部事項が定められている。たとえば、小論文と面接に関しては、通常のペーパー試験と異なり、採点者の主観的な要素から生じる点数の大幅な差を抑える方法等のマニュアルを整備して、公平さを保つ手段を講じている。

このように、すべての試験において、すべての受験者に対して公平な試験を行い、試験結果については学科会議の後、全学の入学試験委員会を経て学部教授会で合否判定を行うことから、選抜の透明性はきわめて高いと思われる。

今後も、本学が掲げる教育の理念に沿った入学者選抜が実施できるように、選抜基準等を常に点検・評価しながら本学の独自性を保ちつつ、透明性の高い入学者選抜基準に留意していく予定である。

(4) 入学者選抜方法の検証

入試問題の出題者は、学長が委嘱した各科目の出題委員が担当し、問題内容等の点検は、入学試験委員会から選出された入試委員が各科目の入試問題検討委員として担当している。

これは、出題委員と異なる視点で入試問題としての適切性を点検する仕組みである。また、通常は 1 科目につき、複数の教員が問題作成を担当するが、出題委員担当者同士による複数点検が実施されている。

さらに、試験問題の納品時に最終点検を行うが、試験実施日の試験開始後において、出題者全員が別室に待機し、待機中においても問題の文面と内容について、正答が導き出せるかどうかも含めて、入念な点検を行う体制になっている。

上記の体制で試験問題の点検を行い、これまでに出題に関する重大なミスは無いが、ケアレスミスが起こることがある。今後は、このような出題者の思い込みや点検の甘さ等に起因するケアレスミスを無くするための点検体制を検討し、ミス防止のためのガイドラインマニュアルを作成し、点検体制をさらに強化する必要があると考えている。

ミス防止の対策のひとつとして、文部科学省高等教育局より通知（15 高生第 23 号；H16.1.7）された「試験問題作成時における主なチェック項目」を利用して、ミス防止に留意することを出題者に周知することが考えられ、平成 17 年度に向けて入学試験委員会で検討する予定である。

入学試験実施後の問題に関する点検としては、本学の主たる入試である一般入試（A 方式入試）の理科において、物理、化学、生物の 3 科目中 1 科目選択があり、それらの得点差が合格に影響することがあることから、試験結果の平均値算出と得点分布表（棒グラフ）を作成し、合否判定の原案を作成する入学試験委員会において分析を行い、得点の平均差が 20 点以上ある場合は、本学独自の方法を用いて科目間の得点差ができるだけ公平になるように調整を行う。また、理科以外の数学、英語、国語等のすべての入試科目について前年度の平均点との比較を行い、差が顕著である場合には入学試験委員会から問題出題者に対して入試問題の適切性に関する検証の依頼が出され、その検証結果を入試委員会で検討した後、最終的には新年度の入試総括の一部として全学教授会に報告される。上記の得点差調整と入試問題検証依頼は、過去 5 年間においては実施されたことは無く、試験問題の難易度についてはほぼ公平な問題が出題されていると思われ、入試問題を検証する仕組みも妥当であると考えられる。

（5）定員管理

（イ）入学定員と入学者数の定員管理

本学の入学者受け入れ人数に関する基本的な合意事項は、全学の入学者平均超過率が募集定員の 1.3 倍以内であることを遵守することである。平成 12 年度から平成 16 年度までの収容定員に対する入学者数の定員超過率推移について、「**大学基礎データⅢ-1**」を要約して**表 5-3**に示す。以下では、**表 5-3**について、学部別に点検・評価する。

・工学部

平成 12 年度の収容定員は、恒常定員 320 名（各学科 80 名）と臨時定員 170 名の合計 490 名であった。臨時定員数の減少に伴って平成 16 年度において各学科 80 名

の合計 320 名の予定であったが、知能機械工学科の志願者増の理由から 20 名を追加して 340 名の恒常定員とした。これは定員充足率の確認の上に立った組織改組のひとつで、短期大学部から大学への 20 名の定員移譲を早期に検討した結果である。

表 5-3 より、工学部の学科別に見ると、各年度に 1~2 学科に超過が見られる。たとえば平成 16 年度においては、電子情報工学科と電気工学科において超過がみられ、とくに電気工学科が 1.55 倍と高く、歩留まり予測に 20 名ほどの見込み誤りがあった結果である。平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年間では、平成 16 年度の 1.35 倍があるが 5 年間の平均が 1.28 倍であり、工学部の入学者数の定員管理は良好と判断される。

・情報工学部

情報工学部は、設立年度から一貫して恒常定員 320 名であったが、情報システム工学科の志願者増の理由から平成 16 年度に入学定員増を行って 20 名を追加し、340 名の恒常定員とした。これも工学部と同様に定員充足率の確認の上に立った組織改組のひとつで、短期大学部から大学への 20 名の定員移譲である。表 5-3 より、情報工学部の学科別に見ると、各年度に 1~2 学科に超過が見られ、特に平成 15 年度には情報工学部の平均として 1.39 倍の歩留まり予測の誤りが見られるが、平成 16 年度には各学科の入試委員の努力によって 1.26 倍と改善している。平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年間の平均が 1.26 倍であり、情報工学部の入学者数の定員管理も良好と判断される。

・社会環境学部

社会環境学部は、平成 13 年度設立以来恒常定員は 150 名である。平成 14 年度に 1.35 倍の定員超過が見られるが、4 年間の平均が 1.26 倍であり、社会環境学部の定員管理も良好と判断される。

全学平均では、平成 15 年度に 1.33 倍の超過率が見られるが、平成 12 年度からの 5 年間の平均定員超過率は 1.27 倍で、1.30 倍を下回っており、本学の入学者数の定員超過率は良好であると評価されるが、上記に述べたように年度によっては学部または学科に定員超過が見られる。このような定員超過は定員管理の面から評価すると問題点ではあるが、近年の入試種別の多様化に伴い、入学予定者の歩留まり率の推測が大変難しくなっているのが実状である。本学は、近隣の私立大学を始め国公立大学との併願者が多く、また、一般推薦入試においても併願可能としており、毎年入学者の歩留まり率に苦慮している状況である。このような状況ではあるが、本学の基本方針である 1.3 倍以内を遵守しなければならないことから、来年度以降に向けた方策としては、今後も各学科が責任をもって 1.3 倍以内になるように継続的に努力する必要があると考えている。

表 5-3 収容定員に対する入学者数の定員超過率推移

学部	学科	H12		H13		H14		H15		H16	
		定員	超過率	定員	超過率	定員	超過率	定員	超過率	定員	超過率
工学部	電子情報工学科	120	1.30	110	1.19	100	1.28	90	1.20	80	1.35
	機能材料工学科	110	1.28	80	1.34	80	1.26	80	1.28	80	1.23
	知能機械工学科	140	1.30	120	1.07	110	1.34	100	1.38	100	1.30
	電気工学科	120	1.26	100	1.21	90	1.27	80	1.26	80	1.55
	工学部計	490	1.29	410	1.19	380	1.27	350	1.28	340	1.35
情報工学部	情報工学科	120	1.27	120	1.09	120	1.23	120	1.48	120	1.25
	情報通信工学科	80	1.23	80	1.36	80	1.26	80	1.33	80	1.24
	情報システム工学科	60	1.22	60	1.18	60	1.32	60	1.25	80	1.33
	システムマネジメント学科	60	1.05	60	1.15	60	1.22	60	1.45	60	1.25
	情報工学部計	320	1.20	320	1.19	320	1.25	320	1.39	340	1.26
社会環境学部・ 社会環境学科	—	—	150	1.14	150	1.35	150	1.29	150	1.24	
定員合計・平均定員超過率	810	1.25	880	1.18	850	1.29	820	1.33	830	1.30	
5年間の平均超過率	1.27										

(ロ) 学生収容定員と在籍学生数の定員管理

在籍学生の定員管理について、「大学基礎データⅢ-2」に示す資料（学部・学科の学生定員及び在籍学生数）をまとめて、学部・学科ごとに分析した収容定員と在籍学生数に対する比率を表 5-4 に示す。以下では、表 5-4 および「大学基礎データⅢ-4」について、学部別に点検・評価する。

・工学部

平成 13 年度（第 4 年次）から平成 16 年度（第 1 年次）における工学部の総収容定員 1,480 名に対し、在籍学生数は 1,952 名で、その比率は 1.32 と若干高く、学科別に見ると 3 学科で 1.30 を超過している。しかし、留年者総数 252 名を除くと 1.15 であり、在籍学生数の定員管理は比較的的良好であると判断される。また、留年率は約 13%で、第 3 年次と第 4 年次が比較的に多いが、近年の教育改革による低学年次教育の充実によって、第 2 年次の留年生が 44 名に半減しており、将来に向けて今後もさらに改善を継続していく予定である。なお、第 1 年次の留年生 26 名は、平成 16 年度より新設した進級要件 30 単位を満足できなかった学生であり、この制度に関する評価は今後の結果を待つ必要がある。

・情報工学部

平成 13 年度（第 4 年次）から平成 16 年度（第 1 年次）における情報工学部の総収容定員 1,300 名に対し、在籍学生数は 1,684 名で、その比率は 1.30 である。留年者数 102 名を除くと 1.22 と良好で、情報工学部も在籍学生数の定員管理は良好であると判断される。また、留年率も約 6%と少なく良好であると判断される。なお、第 1 年次の留年者数が 0 であるが、これは第 2 年次への進級要件を設けていないからである。

・社会環境学部

平成 13 年度（第 4 年次）から平成 16 年度（第 1 年次）における社会環境学部の総収容定員 660 名に対し、在籍学生数は 789 名で、その比率は 1.20 で、社会環境学部も在籍学生数の定員管理は良好であると判断される。なお、社会環境学部は 4 年生までの進学に閉門がないため、留年生はいない。また、社会環境学部の収容定員 660 名中の 60 名は 3 年次編入定員で、したがって、在籍者数が 3 年次に増加している。社会環境学部の問題点としては、4 年間で進級要件がないために 4 年生での留年予定者の増加が懸念されることである。社会環境学部では、すでにこの問題解決に取り組んでおり、その評価は今後の課題である。

全学の総収容定員は 3,440 名に対して、在籍学生数は 4,425 名で、その比率は 1.29 である。また、在籍学生数から留年者 354 名を除くと 4,071 名となり、総収容定員との比率は 1.18 であり、大学全体としても在籍学生数の定員管理は良好であると判断される。

上記の分析から、入学定員と入学者数の定員管理および学生収容定員と在籍学生数の定員管理は、概ね適切で、1.3 倍以内の到達目標を満足しており良好であると評価される。なお、在籍者数に関する学籍異動の審議は、毎月教務委員会で休学者、退学者および除籍者を含めた検討が行われ、各学部学教授会で報告と審議が行われている。

(ハ) 定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

平成 16 年度に実施した工学部・知能機械工学科及び情報工学部・情報システム工学科への福岡工業大学短期大学部からの定員移譲（各学科 20 名）は、定員充足率の確認の上に立った組織改組と定員変更である。

上記の組織改組や収容定員の変更に関するような大学の将来に関わる検討事項は、必要に応じて、学長（大学と短期大学部の学長を兼務）を議長として、各学部から選出された委員によって構成される特別設置の改組検討委員会等が組織化され、全学園的な立場から定員管理の検討がなされることになっており、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況は適切であると判断される。

表 5-4 学生収容定員と在籍学生数（平成 16 年 4 月）

学部	学 科	収容 定員	在籍学生数					比率
			1 年	2 年	3 年	4 年	合計	
工学部	電子情報工学科	380	113	116	126	135	490	1.29
	機能材料工学科	320	106	105	109	99	419	1.31
	知能機械工学科	430	142	140	152	140	574	1.33
	電気工学科	350	127	102	118	122	469	1.34
	工学部計	1,480	488	463	505	496	1,952	1.32
情報 工学部	情報工学科	480	150	193	150	134	627	1.31
	情報通信工学科	320	99	116	94	114	423	1.32
	情報システム工学科	260	106	85	75	65	331	1.27
	システムマネジメント学科	240	75	91	73	64	303	1.26
	情報工学部計	1,300	430	485	392	377	1,684	1.30
社会環 境学部	社会環境学科	660	187	195	222	185	789	1.20
	社会環境学部計	660	187	195	222	185	789	1.20
全学総合計		3,440	1,105	1,143	1,119	1,058	4,425	1.29

（6）編入学者、退学者

（イ）編入学者

本学の工学部と情報工学部では、編入定員は設けていないが、学部 3 年次（単位取得状況によっては 2 年次編入となる場合もある）への編入を学科の在籍学生数の適正な範囲以内で募集している。一方、社会環境学部は編入学生の定員 30 名を設けており、開設 3 年目の平成 15 年度から受け入れている。いずれの学部も、募集対象は高等専門学校、短期大学の卒業者・同見込み者および大学 2 年以上の在籍者としている。

併設する福岡工業大学短期大学部では、科目等履修生制度による大学への進学に注力しており、編入生の大部分は、本学短期大学部からの学生で、毎年増加傾向にある。

「大学基礎データⅢ-2」に示すように、現在、工学部 5 名、情報工学部 45 名、社会環境学部 57 名の計 107 名が在籍している。また、平成 16 年度の編入学者数は、工学部 3 名、情報工学部 15 名、社会環境学部 29 名の計 47 名である。社会環境学部において、1 名だけ定員を満たしていないが、不合格学生が多数おり、編入生の質を考慮した選抜結果である。なお、社会環境学部のこれまでの編入学生は平成 15 年度と 16 年度の 2 年間のみで、平成 15 年度の編入者数も 29 名で、定員 30 名以内となっており、収容人数は良好と判断される。

編入生の選抜は、各学部・学科ごとに定める外国語、初等的な専門基礎科目の試験および面接試験を行っている。編入学試験合格者の単位認定は、出身学校の最終学業成績をもとに、受け入れ学科ごとに審査し、教務委員会を経て、学部教授会で決定し

ている。

以上のことから、本学の編入学制度は適切に運営されていると評価される。

(ロ) 退学者・留年者

退学理由の把握方法としては、従来からの定められた手順に沿って、クラス担任が本人または両親と必ず面談して退学の理由を確認すると共に署名・捺印をして教務部に提出することになっている。教務部は、それを元に毎月度の集計表（学籍番号、氏名、学年、所属学部・学科、退学理由）を作成し、教務委員会で審議した後、部科長会を経て各学部教授会で審議・承認する。このような手続きから、退学理由の把握状況は良好であると判断される。

表 5-5 に大学の退学者・留年者の過去 3 年間の推移を示す。学生数は年度初めの 5 月現在で、退学者数と留年者数は年度末の数値である。なお、社会環境学部においては、退学者は若干いるが、4 年間の進級要件がないので留年生はいない。

・工学部・情報工学部

表 5-5 より、平成 13 年度における 2 年生の退学率と留年率が顕著であるが、これは 1 年生から 2 年生への進級要件が工学部・情報工学部の両学部には設けられていないことに起因するもので、退学者と留年者が 2 年分まとめて発生している現象である。退学率は、平均して 4% 台と過去 3 年間に於いてほぼ同様の率で推移しており、この 4% 程度の退学率は国内外の他大学と比較して良好であると思われる。また、留年率においては、平成 13 年度 2 年生の 21.8% から平成 14 年度の 11.9% へと大幅に減少させていることがわかる。これは平成 11 年度からの教育改善委員会の「丁寧な教育」をスローガンとした活動の重点項目である「低学年次教育のあり方」について実施した教育改善の成果であって、同様に 3 年生の留年率も若干ではあるが平成 13 年度から徐々に改善している。これらの成果は、とくに工学部の低学年を対象とした数学と物理の専門基礎科目に関する、丁寧な教育の実施結果である。また、情報工学部においても、専門基礎科目の数学について全学科が補習授業として対応している。平成 15 年度において、1 年生の留年率が平成 14 年度の 0.3% から 3.3% へ増大している。これは、工学部のみが、さらなる教育改善の一環として 1 年生から 2 年生への進級要件として 30 単位を新設した結果で、1・2 年生の累計について分析すると、平成 14 年度は大幅に留年率が下がったが、残念ながら平成 15 年度に 1 年生の留年者分が若干ではあるが増加している。工学部の 1 年次の留年制度は始まったばかりであり、今後の推移状況を観察し、分析する必要があると考えている。

・社会環境学部

社会環境学部は、平成 13 年度に新設された学部で、各学年の進級要件を設けていないので留年生はいないが、進路変更等の何らかの理由で退学した学生は、平成 13 年度から平成 15 年度までの間に合計 23 名とわずかである。しかし、平成 16 年度の完成年度において、単位不足の留年者が多数発生することが予測されることから、

すでに平成14年度当初から計画的に学生指導に当たっている。具体的には、全学生の成績および出席状況を分析し、2年生においては80単位未満と出席不良の学生を対象にゼミナール担当教員によって個別指導を行っている。ある程度の退学者と留年者が発生することは避けられないが、平成16年度末の結果を待って、全学組織の教務委員会・学生委員会等において更なる改善に向けた今後の対策を検討する予定である。

表5-5より、退学者と留年者を合わせた全学の脱落率は、平成13年度16.0%、平成14年度12.5%、平成15年度12.3%と漸減している。以上のような退学者・留年者の漸減傾向の成果は、全学組織の教育改善委員会による活動の効果によって得られていると評価される。

今後も毎年度の状況を分析し、各学部・各学科の退学者と留年者の減少に継続的に努力していく予定である。

表 5-5 大学の退学者・留年者の推移

平成 13 年度					
学年	学生数	退学者数	退学率(%)	留年者数	留年率(%)
1 年生	1,041	20	1.9	5	0.5
2 年生	1,192	125	10.5	260	21.8
3 年生	1,115	51	4.6	142	12.7
4 年生	933	15	1.6	67	7.2
合計	4,281	211	4.9	474	11.1

平成 14 年度					
学年	学生数	退学者数	退学率(%)	留年者数	留年率(%)
1 年生	1,097	25	2.3	3	0.3
2 年生	1,198	117	9.8	143	11.9
3 年生	1,024	48	4.7	127	12.4
4 年生	1,000	17	1.7	58	5.8
合計	4,319	207	4.8	331	7.7

平成 15 年度					
学年	学生数	退学者数	退学率(%)	留年者数	留年率(%)
1 年生	1,092	24	2.2	36	3.3
2 年生	1,176	97	8.2	144	12.2
3 年生	1,159	61	5.3	108	9.3
4 年生	927	8	0.9	58	6.3
合計	4,354	190	4.4	346	7.9